

羽島市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進捗状況（令和7年3月31日現在）

二酸化炭素排出量削減に向けた取組み（緩和策）

基本目標1	省エネルギー対策の推進	
基本施策	施策	実施した主な内容
省エネルギー建物・設備等の普及	① 省エネルギー機器・設備の導入	● 公共施設の照明設備LED化に向け照明数の把握等の検討を行った。【各施設管理者】 ● グリーン購入品目43品目（未購入の14品目を除く）のうち、調達目標を22品目において達成した。【生活環境課】
	② 建物の脱炭素化	● 公共施設のZEB化に向け専門業者を交えて検討を行ったが、ZEB化に適した施設が見当たらず、研究及び検討を継続することとなった。【生活環境課】 ● ノー残業デーの徹底、OA機器の省エネモード設定、昼休みの消灯等の節電に努めることで、電気使用量の削減を図った。【生活環境課】
	③ ライフスタイル・ビジネススタイルの見直し	● 「羽島市環境管理マニュアル」に基づき、一事業者としてISO14001に準じた節電などの省エネ活動を実施し、1月に内部環境監査を行った。【生活環境課】
	④ 省エネルギー商品の選択（デコ活）の普及啓発	● 岐阜県が実施した「岐阜省エネ家電購入応援キャンペーン」事業を広報、ホームページ、自治会回覧にて周知を行った。【生活環境課】
	⑤ 街灯等のLED化の推進	● 新規でLEDの街路灯を1基設置した。【土木監理課】
日常生活・事業活動における省エネルギー行動の推進	① 農産物の地産地消	● ぎふ地産地消推進の店を2店舗認定し、地場製品のPRと消費拡大を図った。特産品である『れんこん』のレポート動画と生産者紹介をぎふベジHPに掲載し、PRを図った。 市特産品や地産地消に関する出前講座を市内小学校にて実施した。【農政課】

基本目標2	再生可能エネルギーの利用促進	
基本施策	施策	実施した主な内容
再生可能エネルギーの利用促進	① 太陽光発電等再生可能エネルギーの導入促進	● 個人住宅を対象に「羽島市太陽光発電設備等設置費補助金」を交付し、太陽光発電設備及び蓄電池の導入を促進した。太陽光25件、蓄電池19件。 【生活環境課】
	② 公共施設への太陽光発電導入	● 文化センター：図書館の太陽光発電設備で発電した電気（年間77,900kWh）の供給を受けた。 市営斎場：年間35,992kWhを発電・使用した。 北部学校給食センター：158,386kWhを発電・使用した。 【各施設管理者】
	③ 公共施設への太陽光発電導入の検討	● 公共施設等への太陽光発電設備等導入について検討した。【生活環境課】

基本目標3	地球温暖化対策に対する意識向上	
基本施策	施策	実施した主な内容
地球温暖化対策についての普及・啓発	① 地球温暖化政策に関する情報提供	● 岐阜県及び岐阜県地球温暖化防止活動推進センターなどが主催する研修、講習等に参加し、知識の向上に努めた。 【生活環境課】
		● 各公共施設における燃料や電気の使用量から二酸化炭素排出量を算出し、ホームページに掲載した。前年度から6%の二酸化炭素排出量を削減した。 【生活環境課】
		● 個人住宅を対象とした「岐阜県太陽光発電設備等設置費補助金」の交付事業を広報誌、ホームページ、SNS等により、広く周知を行った。【生活環境課】
		● 問い合わせの多い太陽光発電設備等設置費補助金の受付件数及び残り件数をホームページに掲載し、1ヶ月に1度更新することで、情報提供に取り組んだ。 【生活環境課】
	② 他自治体・事業者等との情報共有及び連携の推進	● パナソニック株式会社エレクトリックワークス社の協力を得て、夏休み期間に環境教育学習「環境にやさしいランタンづくり」を実施した。 小学生、義務教育学校生3～6年生対象：参加者 15組【生活環境課】
		● 70周年記念事業として小・中学生に提案書及びプレゼンテーション動画を提出してもらい、地球温暖化について自分たちにできることは何かを考える機会を設けた。【生活環境課】
		● 岐阜連携都市圏推進会議・環境分野連携会議に参加し、岐阜地域の市町と環境に係る意見交換及び情報共有を行った。【生活環境課】

環境学習・環境教育への積極的な実施及び連携の推進	① 環境学習・環境教育への積極的な実施及び参加	● 中学校：理科や英語の授業で地球温暖化を題材として環境問題について考える時間を設けた。 小学校：総合的な学習の時間にSDGsについて考え、自分の生活を見つめ直す時間を設けた。 【学校教育課】 ● 出前講座の中に、地球温暖化防止や羽島市の環境に関する講座を設け、SDGs達成に向けた市の取り組みの講座を動画配信し、市民に学ぶ場を提供した。【生涯学習課】 ● 出前講座を開催し、カーボンニュートラルや地球温暖化等の概要や影響を説明した。（竹鼻中学校 参加生徒203名）【生活環境課】 ● HOYA株式会社アイケアカンパニーとSDGs推進に関する協定に基づき、使い捨てコンタクトレンズの空ケースの回収を行った。（R7.3月末時点で117.68kg回収）【環境事業課】 ● 7月を「SDGsMONTH」と定め、庁舎内にSDGs啓発用パネルを展示し、来庁者にSDGsの推進を自分ごととして捉えてもらい、行動変容を促した。（R6.7.1～7.31） ・岐阜連携都市圏において、連携市町の庁舎等のモニターを活用し、SDGsに取り組む事業者を紹介した。事業者のSDGsの取組内容が見える化することで、圏域全体でSDGsの普及啓発を図った。（R7.1.6～1.31） 【総合政策課】
---------------------------------	--------------------------------	--

基本目標4	多様な手法を用いた地球温暖化対策の推進	
基本施策	施策	実施した主な内容
ごみの減量化・資源化の推進	① 5R運動の推進	● 市役所本庁舎及び資源物ストックヤードにおいて、使用済小型家電の拠点回収を実施した。【環境事業課】
		● 株式会社マーケットエンタープライズと締結した「リユース施策の協定」に基づき、リユースサイト「おいくら」を通じたリユースの促進を図った。5R運動を推進するため、使用済小型家電の回収、リユースサイト「おいくら」等の市民への周知を図った。【環境事業課】
		● 出前講座において雑がみ袋の作成を紹介した。【環境事業課】
		● 「広報はしま」8月号に資源物ストックヤードの利用促進に関する記事を掲載した。【環境事業課】
	② プラスチックごみの削減	● プラスチック資源循環促進法が施行されたことに伴い、R6.10月から羽島市から排出される「その他プラスチック」をペレット化等にする再商品化事業を開始した。（R7.3月末時点で44,660kg回収）【環境事業課】
	③ 3きり運動の推進	● 広報誌や市ホームページを通じて「3きり運動」を推進し、ごみの減量・食品ロスの削減の啓発を行った。また、市内各幼稚園・保育園・こども園に環境啓発のリーフレット（ぬり絵）を配布した。【環境事業課】
		● 小学生向けの出前講座を開催し、水切り器及び水切り袋を配布した。（正木小学校、中央小学校、竹鼻小学校参加児童数 335人）【環境事業課】
緑地保全と緑化の推進	① 身近な緑化の推進	● 羽島市緑の募金会の活動を通じ、公共施設等の緑化を促進した。【農政課】
二酸化炭素以外の温室効果ガス発生対策	① 環境保全型農業（環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業）の推進	● 有機農業等の環境に配慮した農業を推進した。経営所得安定対策に係る産地交付金で、堆肥の散布等に取り組む農家及び農業者団体に対して支援を行った。【農政課】

基本目標5		低炭素な交通ネットワークの形成
基本施策	施策	実施した主な内容
公共交通機関の積極利用・利便性向上	① 公共交通機関の活用等	● 名古屋鉄道南宿駅、不破一色駅、須賀駅、竹鼻駅、羽島市役所前駅、江吉良駅、新羽島駅及びJR岐阜羽島駅の自転車等駐車を適切に管理した。 【生活安全課】
		● 運転免許証の自主返納を促進し、自家用車から公共交通への転換を促進するため、自主返納者にコミュニティバスの1年間の無料乗車証等を交付し、公共交通機関の利用を促進した。(R6:83人) 【生活安全課】
		● バス通学の高校生の保護者の経済的負担の軽減及び通学の利便性向上を図るため、コミュニティバス等の通学定期券購入額の3分の1を補助した。(R6:112件) 【生活安全課】
低燃費車、電気自動車の利用促進	① 次世代自動車の導入	● 市役所敷地内において、電気自動車用急速充電設備を管理した。 旧本庁舎・中庁舎解体工事との調整、耐用年数の経過、通信サービスの終了等により、電気自動車用急速充電設備を廃止した。【管財課】
自動車利用時の二酸化炭素排出量の低減	① エコドライブの普及啓発	● 高齢者向けの交通安全教室でエコドライブの啓発を実施した。 【生活安全課】

二酸化炭素排出量 削減目標

基準値（二酸化炭素排出量） （2013年度：平成25年度実績）	実績値（二酸化炭素排出量） （2022年度：令和4年度実績）
414千t-CO ₂	340千t-CO ₂ 基準年度比17.9%削減 (74千t-CO ₂ 削減)

短期目標 2025年度（令和7年度）	中期目標 2030年度（令和12年度）	長期目標 2050年度（令和32年度）
基準年度比32%削減 (133千t-CO ₂ 削減)	基準年度比46%削減 (190千t-CO ₂ 削減)	二酸化炭素排出量実質ゼロ (414千t-CO ₂ 削減)